

平成 30 年度

財 務 書 類

(一般会計等)

(全 体)

(連 結)

八 頭 町

< 目次 >

第1 概要	1
1 はじめに	1
2 地方公会計の制度の意義	1
3 財務書類の作成基準等	2
4 財務書類の見方と体系	3
第2 財務書類	9
1 一般会計等財務書類	9
○ 貸借対照表	9
○ 行政コスト計算書	10
○ 純資産変動計算書	11
○ 資金収支計算書	12
○ 一般会計等附属明細書	13
○ 一般会計等財務書類における注記	18
2 全体財務書類	23
○ 全体貸借対照表	23
○ 全体行政コスト計算書	24
○ 全体純資産変動計算書	25
○ 全体資金収支計算書	26
○ 全体附属明細書	27
○ 全体財務書類における注記	33
3 連結財務書類	38
○ 連結貸借対照表	38
○ 連結行政コスト計算書	39
○ 連結純資産変動計算書	40
○ 連結資金収支計算書	41
○ 連結財務書類における注記	42
第3 指標等による分析	47
1 資産の状況	47
2 資産と負債の比率	48
3 行政コストの状況	49
4 負債の状況	50
5 受益者負担の状況	51

第1 概要

1 はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を図るため、これまで「現金主義会計」を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した「発生主義会計」に基づく財務書類等の開示が推進され、近年、多くの地方公共団体が民間企業で用いられる財務書類の作成に取り組んでいます。

現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法の導入により、地方公共団体の財政状況をよりの確に把握、分析しようとするものであり、その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について町民の方々により分かりやすく説明することにあります。

平成 18 年 8 月には総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方公共団体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等までを含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。

また、これと前後して、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書等」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

これを受けて、八頭町では平成 21 年度決算から、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成に取り組み、財政状況の把握、分析を行ってきました。

その後、「今後の新公会計の推進に関する研究会報告書（以下、「研究会報告書」）」（平成 26 年 4 月 30 日公表）により、発生主義や複式簿記の導入のほか、固定資産台帳の整備による客観性、比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が示され、本町においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成の取組を開始しました。

2 地方公会計制度の意義

現行の我が国の公会計制度は、歳入歳出などの財政状況を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっています。その反面、「これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのか」についての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、民間企業会計の発生主義の考え方を導入し、これらのストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として「地方公会計制度」が導入されました。

現在の「統一的な基準」による地方公会計の整備の推進では、財務状況の団体間比較やストック情報の「見える化」の実施が可能となり、公共施設マネジメントの推進など、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されるものと期待されているところです。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められてきました。

地方公会計制度に基づく財務書類の作成、分析を通じて、財政状況を町民の方々に分かりやすく公表するとともに、財政面から見た本町の特徴を捉えることで課題を明らかにし、行政経営の意思決定や資産・債務の適切な管理に活用していくことは、将来に向けて展望が持てる住み良いまちづくりに資する点で大変意義があるものと考えられます。

3 財務書類の作成基準等

(1) 作成モデル

研究会報告書で示された「統一的な基準」により作成しました。

(2) 作成基準日

平成 30 年度末日（平成 31 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～平成 31 年 5 月 31 日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 対象会計（団体）の範囲

① 一般会計等財務書類

一般会計（歳計外現金を含む）と地方公営事業会計以外の特別会計を対象範囲としています。

② 全体財務書類

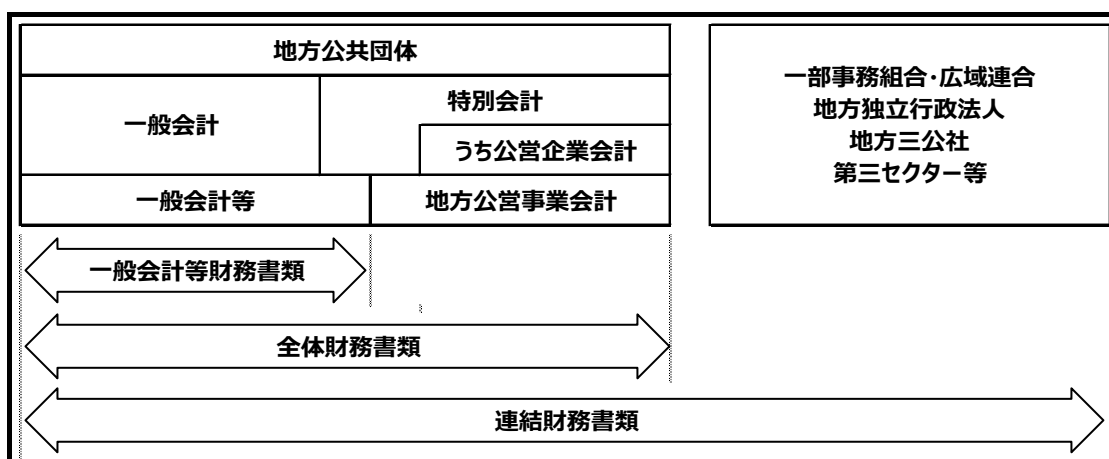
一般会計等に地方公営事業会計を加えたものを対象範囲としています。

③ 連結財務書類

全体財務書類の対象範囲となる会計に連結対象となる関連団体を加えたものを対象範囲としています。

なお、各財務書類において対象となる会計（団体）の詳細については、各財務書類の注記に記載しています。

「財務書類作成の範囲」



4 財務書類の見方と体系

発生主義・複式簿記による財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）は、現金主義・単式簿記の予算・決算情報を補完するものであり、発生主義会計では、現金決済を伴わないコスト取引（非資金取引）が把握されます。例えば、建物や工作物等は使用することや時間の経過によって徐々に価値は低下していきませんが、その価値の減少を「減価償却費」という形で把握します。また、退職手当については給料の後払いとしての性格があることから、毎年度、前もって勤務期間にわたり「退職手当引当金繰入額」として把握します。このように現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金繰入額といったコスト情報、資産・負債のストック情報の把握が可能となります。

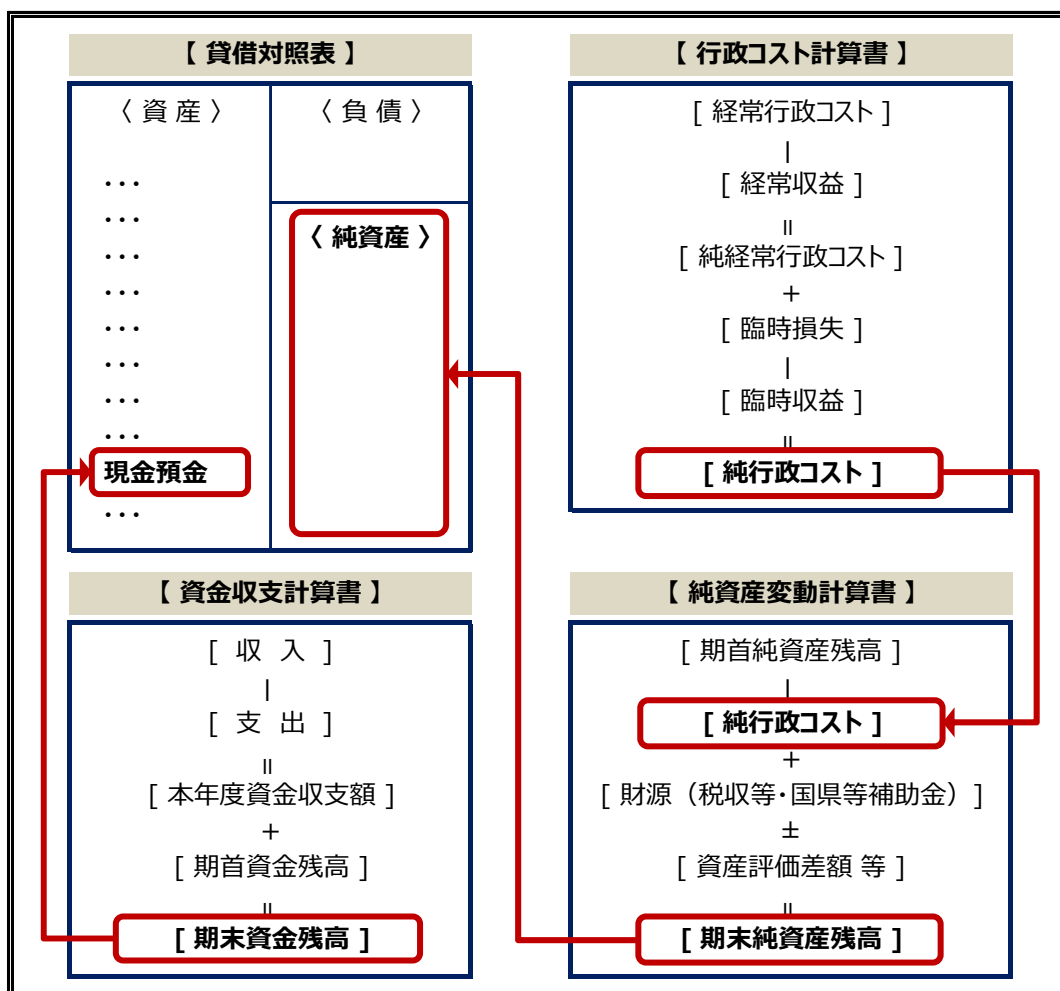
(1) 財務書類の体系

財務書類には、以下で説明するとおり、

- ① 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする … 「貸借対照表」
- ② 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする … 「行政コスト計算書」
- ③ 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする … 「純資産変動計算書」
- ④ 資金の流れを区別別に明らかにする … 「資金収支計算書」

の4表とこれらに関連する事項の附属明細書があります。なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を表しています。

「財務書類4表の体系（関係）」



(2) 財務書類の見方

① 貸借対照表

「貸借対照表」は、会計年度末時点で地方公共団体が「どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）」と、「その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）」を対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。

つまり、貸借対照表で示すことにより、「資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか」、「税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか」が明らかとなります。

貸借対照表

(平成n+1年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,164,500	固定負債	3,926,900
有形固定資産	9,335,800	地方債	3,514,100
事業用資産	6,223,300	長期未払金	0
土地	3,747,300	退職手当引当金	361,800
建物	5,931,300	損失補償等引当金	0
建物減価償却累計額	△ 3,532,300	その他	51,000
工作物	81,300	流動負債	414,100
工作物減価償却累計額	△ 7,400	1年内償還予定地方債	347,800
建設仮勘定	3,100	未払金	0
インフラ資産	3,040,500	未払費用	0
土地	2,310,400	前受金	1,300
建物	109,900	前受収益	0
建物減価償却累計額	△ 44,000	賞与等引当金	33,800
工作物	2,898,100	預り金	10,500
工作物減価償却累計額	△ 2,250,900	賞与等引当金	20,700
建設仮勘定	17,000	その他	0
物品	215,000	負債合計	4,341,000
物品減価償却累計額	△ 143,000		
無形固定資産	0	【純資産の部】	
ソフトウェア	0	固定資産等形成分	11,131,600
その他	0	余剰分(不足分)	△ 4,137,700
投資その他の資産	828,700		
投資及び出資金	49,600		
有価証券	4,500		
出資金	45,100		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	75,100		
長期貸付金	700		
基金	709,300		
減債基金	0		
その他	709,300		
徴収不能引当金	△ 6,000		
流動資産	1,170,400		
現金預金	113,400		
未収金	23,400		
短期貸付金	200		
基金	1,036,000		
財政調整基金	857,900		
減債基金	178,100		
徴収不能引当金	△ 2,600		
資産合計	11,334,900	純資産合計	6,993,900
		負債及び純資産合計	11,334,900

「行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産」
「行政サービスに使用する現金等の資産」

「将来世代の負担」
(例: 地方債)

○ 臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在
… 将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額（後年度に普通交付税措置される金額）が負債金額に計上されている。

「過去・現役世代の負担」

「固定資産等形成分」
… 資産形成のために充当した財源の蓄積（基金も含む）
「余剰分（不足分）」
… 消費可能な資源の蓄積（例: 現金預金等）

(ア) 資産の部

地方公共団体の「資産」は、主に2種類のものから構成されています。

1つは、「行政サービスの提供能力を有するもの」であり、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体はこれらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴であり、また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではないことに留意が必要です。

もう1つは、「将来、資金流入をもたらすもの」であり、基金や現金預金などが該当します。

(イ) 負債と純資産

「負債及び純資産」については、資産形成に対する財源として、「将来の世代が負担するもの（負債）」と、「過去又は現世代が負担したもの（純資産）」に区分されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、「地方債」がその主たる項目です。なお、地方債には、臨時財政対策債をはじめとする地方交付税措置のある地方債があり、将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額が負債の金額に含まれている（将来の基準財政需要額算入額は実質的には資金流出がもたらされないものである）ことに留意が必要です。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、一会計期間において、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）」と、「その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）」を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に「臨時に発生する損失、利益」を加味したものです。

行政コスト計算書

自 平成n年4月1日

至 平成n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,548,400
業務費用	1,668,400
人件費	498,100
職員給与費	428,000
賞与等引当金繰入額	33,800
退職手当引当金繰入額	3,100
その他	33,200
物件費等	1,101,300
物件費	864,500
維持補修費	30,300
減価償却費	203,400
その他	3,100
その他の業務費用	69,000
支払利息	45,400
徴収不能引当金繰入額	0
その他	23,600
移転費用	1,880,000
補助金等	625,500
社会保障給付	893,700
他会計への繰出金	355,900
その他	4,900
経常収益	166,600
使用料及び手数料	73,200
その他	93,400
純経常行政コスト	3,381,800
臨時損失	2,100
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,100
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,300
資産売却益	3,300
その他	0
純行政コスト	3,380,600

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

【着目する項目】

○ 減価償却費

… 1年間に消費した固定資産（償却資産）の金額を表す項目であるが、住民の立場から見た場合、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表すもの。

「経常的に発生する費用」から、使用料・手数料といった「受益者負担収益」を差し引くことで「純経常行政コスト」を算定

「臨時に発生する損失、利益」を加味して「純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）」を算定

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、「貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したか」を表すものです。

「1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるか」を比較することにより、「行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのか」を把握することが可能です。

(ア) 本年度差額

純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額は、「財政的な収支均衡が図られているかどうか」を表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

純資産変動計算書

自 平成n年4月1日

至 平成n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,750,800	11,029,300	
純行政コスト(△)	3,380,600		3,380,600
財源	3,614,000		3,614,000
税金等	2,578,400		2,578,400
国県等補助金	1,035,600		1,035,600
本年度差額	233,400		233,400
固定資産等の変動(内部変動)		92,600	△ 92,600
有形固定資産等の増加		251,500	△ 251,500
有形固定資産等の減少		△ 252,800	252,800
貸付金・基金等の増加		122,600	△ 122,600
貸付金・基金等の減少		△ 28,700	28,700
資産評価差額	△ 1,800	△ 1,800	
無償所管換等	11,500	11,500	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	243,100	102,300	140,800
本年度末純資産残高	6,993,900	11,131,600	△ 4,137,700

純行政コストの金額に対して、税金及び国や県の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

【着目する項目】

○ 本年度差額

… 発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表す。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、一会計期間の地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。「現金収支」については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載し、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。なお、それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

資金収支計算書
自 平成n年4月1日
至 平成n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,373,700
業務費用支出	1,493,700
人件費支出	534,000
物件費等支出	898,200
支払利息支出	45,400
その他の支出	16,100
移転費用支出	1,880,000
補助金等支出	625,500
社会保障給付支出	893,700
他会計への繰出支出	355,900
その他の支出	4,900
業務収入	3,768,700
税込等収入	2,605,200
国県等補助金収入	1,000,400
使用料及び手数料収入	73,500
その他の収入	89,600
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	395,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	323,500
公共施設等整備費支出	201,400
基金積立金支出	92,500
投資及び出資金支出	29,600
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	68,800
国県等補助金収入	35,200
基金取崩収入	28,400
貸付金元金回収収入	300
資産売却収入	4,900
その他の収入	0
投資活動収支	△ 254,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	347,200
地方債償還支出	324,300
その他の支出	22,900
財務活動収入	234,100
地方債発行収入	234,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 113,100
本年度資金収支額	27,200
前年度末資金残高	75,700
本年度末資金残高	102,900

○ 経常的な活動に関する収支を集計
支出 … 人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費 等
収入 … 税込、補助金収入、使用料・手数料 等

○ 投資的な活動に関する収支を集計
支出 … 公共事業や施設整備、基金積立、貸付金 等
収入 … 補助金収入、基金取崩、貸付金回収 等

○ 財務的な活動に関する収支を集計
支出 … 地方債償還 等
収入 … 地方債発行 等

(ア) 業務活動収支

「業務活動収支」は、「税込、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうか」を表すものであり、「投資活動や財務活動の余力があるか」を表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的に良好ではないことがわかります。プラスの場合、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが一般的です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

(イ) 投資活動収支

「投資活動収支」は、「公共施設等の整備や基金の積立で、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによるどれだけ充当したか」を表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラ

スの場合は、当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示すことが多いといえます。

(ウ) 財務活動収支

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

第2 財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

一般会計等			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,346,385	固定負債	12,137,340
有形固定資産	44,556,854	地方債	11,056,863
事業用資産	20,001,573	長期未払金	253,767
土地	8,813,520	退職手当引当金	814,226
立木竹	-	損失補償等引当金	202
建物	27,407,078	その他	12,282
建物減価償却累計額	△ 16,869,518	流動負債	1,328,256
工作物	2,014,408	1年内償還予定地方債	1,148,004
工作物減価償却累計額	△ 1,363,914	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,264
航空機	-	預り金	64,987
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,465,596
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	24,360,592	固定資産等形成分	51,401,794
土地	1,751,705	余剰分(不足分)	△ 12,300,052
建物	1,367,565		
建物減価償却累計額	△ 923,297		
工作物	65,827,221		
工作物減価償却累計額	△ 43,679,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,080		
物品	1,204,511		
物品減価償却累計額	△ 1,009,822		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,789,531		
投資及び出資金	264,823		
有価証券	-		
出資金	264,823		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	198,805		
長期貸付金	64,503		
基金	2,264,746		
減債基金	-		
その他	2,264,746		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,346		
流動資産	5,220,952		
現金預金	953,231		
未収金	16,855		
短期貸付金	7,866		
基金	4,243,000		
財政調整基金	3,391,300		
減債基金	851,700		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	52,567,338	純資産合計	39,101,741
		負債及び純資産合計	52,567,338

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,941,089
業務費用	6,005,994
人件費	1,385,274
職員給与費	1,266,440
賞与等引当金繰入額	115,264
退職手当引当金繰入額	△ 103,882
その他	107,451
物件費等	4,497,684
物件費	2,007,405
維持補修費	335,284
減価償却費	2,145,515
その他	9,480
その他の業務費用	123,036
支払利息	81,284
徴収不能引当金繰入額	3,334
その他	38,418
移転費用	3,935,095
補助金等	1,419,613
社会保障給付	1,165,364
他会計への繰出金	1,341,251
その他	8,867
経常収益	197,233
使用料及び手数料	74,188
その他	123,045
純経常行政コスト	9,743,856
臨時損失	683,394
災害復旧事業費	407,875
資産除売却損	138,823
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	190
その他	136,505
臨時利益	228,795
資産売却益	3,523
その他	225,272
純行政コスト	10,198,454

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,402,848	52,676,400	△ 12,273,552
純行政コスト(△)	10,198,454	/	10,198,454
財源	8,861,883	/	8,861,883
税収等	7,115,850	/	7,115,850
国県等補助金	1,746,034	/	1,746,034
本年度差額	△ 1,336,571	/	△ 1,336,571
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 1,270,182	1,270,182
有形固定資産等の増加	/	1,094,652	△ 1,094,652
有形固定資産等の減少	/	△ 2,284,338	2,284,338
貸付金・基金等の増加	/	295,590	△ 295,590
貸付金・基金等の減少	/	△ 376,085	376,085
資産評価差額	△ 583	△ 583	/
無償所管換等	36,048	36,048	/
その他	-	△ 39,889	39,889
本年度純資産変動額	△ 1,301,106	△ 1,274,606	△ 26,500
本年度末純資産残高	39,101,741	51,401,794	△ 12,300,052

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,889,523
業務費用支出	3,954,428
人件費支出	1,484,981
物件費等支出	2,352,169
支払利息支出	81,284
その他の支出	35,994
移転費用支出	3,935,095
補助金等支出	1,419,613
社会保障給付支出	1,165,364
他会計への繰出支出	1,341,251
その他の支出	8,867
業務収入	8,776,145
税収等収入	7,037,817
国県等補助金収入	1,543,940
使用料及び手数料収入	72,524
その他の収入	121,864
臨時支出	407,875
災害復旧事業費支出	407,875
その他の支出	-
臨時収入	225,080
業務活動収支	703,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,390,242
公共施設等整備費支出	1,094,652
基金積立金支出	294,504
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,086
その他の支出	-
投資活動収入	667,304
国県等補助金収入	202,094
基金取崩収入	364,900
貸付金元金回収収入	13,474
資産売却収入	3,523
その他の収入	83,313
投資活動収支	△ 722,938
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,183,332
地方債償還支出	1,183,332
その他の支出	-
財務活動収入	1,436,800
地方債発行収入	1,436,800
その他の収入	-
財務活動収支	253,468
本年度資金収支額	234,357
前年度末資金残高	641,604
本年度末資金残高	875,961

前年度末歳計外現金残高	71,901
本年度歳計外現金増減額	5,369
本年度末歳計外現金残高	77,270
本年度末現金預金残高	953,231

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,426,680	960,211	151,886	38,235,005	18,233,432	642,588	20,001,573
土地	8,813,520	0	0	8,813,520	0	0	8,813,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	26,819,336	590,193	2,451	27,407,078	16,869,518	603,065	10,537,560
工作物	1,778,954	370,019	134,565	2,014,408	1,363,914	39,523	650,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,870	0	14,870	0	0	0	0
インフラ資産	68,848,628	157,576	42,633	68,963,571	44,602,979	1,445,774	24,360,592
土地	1,751,275	430	0	1,751,705	0	0	1,751,705
建物	1,357,178	10,387	0	1,367,565	923,297	34,759	444,268
工作物	65,697,542	129,679	0	65,827,221	43,679,682	1,411,015	22,147,539
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,633	17,080	42,633	17,080	0	0	17,080
物品	1,135,903	70,416	1,807	1,204,511	1,009,822	57,153	194,689
合計	107,411,211	1,188,203	196,327	108,403,087	63,846,233	2,145,515	44,556,854

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,074,045	7,986,728	4,543,609	808,923	2,376,422	41,452	3,170,393	20,001,573
土地	891,802	2,447,902	438,895	808,923	1,756,794	30,510	2,438,693	8,813,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	173,592	5,297,804	3,770,688	0	592,959	9,085	693,432	10,537,560
工作物	8,651	241,022	334,025	0	26,669	1,858	38,269	650,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	17,351,894	266,717	14,434	325	6,551,356	26,817	149,048	24,360,592
土地	917,047	128,399	14,434	325	685,229	5,450	822	1,751,705
建物	247,181	138,319	0	0	58,768	0	0	444,268
工作物	16,170,586	0	0	0	5,807,359	21,367	148,227	22,147,539
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,080	0	0	0	0	0	0	17,080
物品	63,972	62,859	3,596	193	7,913	48,987	7,169	194,689
合計	18,489,912	8,316,304	4,561,639	809,441	8,935,691	117,256	3,326,611	44,556,854

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
八頭町土地開発公社	5,000	24,045	0	24,045	5,000	100.00	24,045	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	33,429	581	32,848	28,012	100.00	32,848	0	28,012
八東地域振興株	10,000	26,372	1,916	24,456	16,000	62.50	15,285	0	10,000
若桜鉄道株	32,650	258,056	150,543	107,513	100,000	32.65	35,103	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理組合 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	825,244	0	825,244	820,000	9.70	80,049	0	79,570
合計	155,232	1,167,147	153,040	1,014,106	969,012		187,330	0	155,232

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	149,061,938	133,869,811	15,192,127	4,339,379	0.19	28,865	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やすず	1,000	8,699	6,377	2,322	4,670	21.41	497	503	497	1,000
八頭中央森林組合	33,226	818,826	391,642	427,184	244,642	13.58	58,012	0	33,226	33,226
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,396,992	1,813,909	4,583,083	2,953,620	0.40	18,332	0	11,690	11,690
(株)地域商社とっとり	200	86,905	27,148	59,757	98,000	0.20	120	80	120	200
地方公共団体金融機構	2,200	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.01	29,519	0	2,200	2,200
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	16,261	5,879	10,382	4,500	1.02	106	0	46	46
智頭急行株式会社	8,100	5,932,684	341,951	5,590,733	450,000	1.80	100,633	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,269,022	37,799	1,231,223	630,729	0.55	6,772	0	3,443	3,443
(公財)鳥取県臓器・アイバンク	826	101,890	3,784	98,106	88,631	0.93	912	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	170,330	110,883	59,447	20,000	0.56	333	0	112	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	1,069,245	28,795	1,040,450	1,027,044	0.09	936	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	1,766,363	1,396,285	370,078	129,256	0.14	518	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	751,852	47,731	704,121	701,143	2.00	14,082	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	591,868	2,363	589,505	600,000	2.96	17,449	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	476,900	6,077	470,823	446,010	0.62	2,919	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,187,082	162,749	1,024,333	2,000	1.05	10,755	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	190,703	60,171	130,532	10,000	8.35	10,899	0	835	835
(株)鳥取テレビア	2,250	488,471	68,378	420,093	391,750	0.57	2,395	0	2,250	2,250
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部ことぶき高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	113,629	0	113,629	107,479	0.68	773	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	179,257	8,157	171,100	180,000	0.93	1,591	0	1,672	1,672
合計	110,174	24,759,877,916	24,432,397,890	327,480,026	29,030,853		306,419	583	109,591	110,174

※ 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の額を記載し、「出資割合(A)/(E)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	2,264,746				2,264,746	2,264,746
(内訳)						
まちづくり基金	1,687,000				1,687,000	1,687,000
ふるさと活性化基金	67,011				67,011	67,011
過疎地域活性化基金	199,375				199,375	199,375
学校教育施設整備基金	249,000				249,000	249,000
住宅資金健全化基金	56,061				56,061	56,061
町営墓地事業基金	6,299				6,299	6,299
固定資産計	2,264,746	0	0	0	2,264,746	2,264,746
【流動資産】						
財政調整基金	3,391,300				3,391,300	3,391,300
減債基金	851,700				851,700	851,700
流動資産計	4,243,000	0	0	0	4,243,000	4,243,000
合計	6,507,746	0	0	0	6,507,746	6,507,746

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	2,197	0	1,934	0	4,132
ふるさと融資貸付金	62,306	0	5,932	0	68,238
合計	64,503	0	7,866	0	72,370

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	98,801	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	98,801	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	13,237	567
町民税(法人)	98	17
固定資産税	55,745	2,576
軽自動車税	1,990	186
その他の未収金		
保育料	4	0
住宅使用料	27,598	0
農地農業用施設災害 復旧費分担金	0	0
雑入	1,331	0
小計	100,003	3,346
合計	198,805	3,346

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	1,460	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	1,460	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	3,424	0
町民税(法人)	0	0
固定資産税	6,999	0
軽自動車税	734	0
その他の未収金		
保育料	44	0
住宅使用料	4,003	0
農地農業用施設災害 復旧費分担金	192	0
雑入	0	0
小計	15,395	0
合計	16,855	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	返済予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内 償還予定	うち1年内 償還予定以外						共同発行債	住民公募債	
<一般会計等分>	12,204,867	1,148,004	11,056,863	4,742,572	2,344,945	1,637,851	2,705,952	0	0	0	773,546
【通常分】	7,524,334	754,363	6,769,971	3,036,581	316,608	1,347,668	2,049,931	0	0	0	773,546
公共事業等債	203,727	12,989	190,737	200,927	0	0	2,800	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	77,953	19,643	58,311	77,953	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	160,474	6,172	154,301	160,474	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	101,934	23,619	78,314	0	101,934	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,009,562	78,220	931,342	445,683	20,200	212,608	331,072	0	0	0	0
一般単独事業債	3,729,407	472,616	3,256,791	45,333	194,475	1,017,815	1,716,059	0	0	0	755,726
(うち合併特例事業債)	3,399,411	389,996	3,009,415	0	76,900	946,363	1,632,772	0	0	0	743,376
辺地対策事業債	134,907	9,493	125,414	134,907	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	2,091,694	116,934	1,974,760	1,956,629	0	117,245	0	0	0	0	17,820
その他	14,677	14,677	0	14,677	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	4,680,533	393,641	4,286,892	1,705,991	2,028,337	290,183	656,021	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,408,321	360,027	4,048,294	1,452,882	2,011,335	290,183	653,921	0	0	0	0
減税補てん債	36,956	8,862	28,094	36,956	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	235,256	24,752	210,504	216,154	17,002	0	2,100	0	0	0	0
合計	12,204,867	1,148,004	11,056,863	4,742,572	2,344,945	1,637,851	2,705,952	0	0	0	773,546

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,204,867	6,633,194	3,356,033	1,435,430	616,797	158,306	2,838	1,195	1,074	0	0.59%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,204,867	78,211	149,405	188,071	398,369	453,777	3,272,109	4,725,480	2,939,446	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

※ 「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等の条項をいいます。

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,350	5,771	5,774	0	3,346
退職手当引当金	918,108	0	0	103,882	814,226
賞与等引当金	111,089	115,264	111,089	0	115,264
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	12	190	0	0	202
合計	1,032,559	121,225	116,864	103,882	933,039

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	444
要求払預金	952,787
短期投資	0
合計	953,231

＜ 一般会計等財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産と

して計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー (数値なし)

連結実質赤字比率 ー (数値なし)

実質公債費比率 8.9%

将来負担比率 17.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 253,767千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,210,622千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

・令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。
上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 0円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 13,216,029千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模 6,865,612千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,407,509千円

将来負担額 18,606,174千円

充当可能基金額 4,305,360千円

特定財源見込額 149,032千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,216,029千円

⑤ 臨時財政対策債現在高 4,408,321千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うた
め、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元
利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ
ています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲8,222千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,731,660千円	10,857,350千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	15,273千円	13,622千円
資金収支計算書	11,746,933千円	10,870,972千円

地方自治法第233 条第1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの
に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金
収支計算書は一部の特別会計（住宅資金特別会計、墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 901,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

全体			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,090,957	固定負債	17,993,513
有形固定資産	63,761,586	地方債	16,854,813
事業用資産	20,001,671	長期未払金	253,767
土地	8,813,617	退職手当引当金	872,449
立木竹	-	損失補償等引当金	202
建物	27,407,078	その他	12,282
建物減価償却累計額	△ 16,869,518	流動負債	1,986,945
工作物	2,014,408	1年内償還予定地方債	1,794,942
工作物減価償却累計額	△ 1,363,914	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,015
航空機	-	預り金	64,987
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,980,458
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	43,564,276	固定資産等形成分	70,984,648
土地	2,180,833	余剰分(不足分)	△ 18,319,993
建物	1,367,565		
建物減価償却累計額	△ 923,297		
工作物	99,460,120		
工作物減価償却累計額	△ 58,557,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,790		
物品	1,205,461		
物品減価償却累計額	△ 1,009,822		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,329,371		
投資及び出資金	264,823		
有価証券	-		
出資金	264,823		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	365,270		
長期貸付金	64,503		
基金	2,642,869		
減債基金	-		
その他	2,642,869		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,094		
流動資産	5,554,156		
現金預金	1,262,240		
未収金	41,050		
短期貸付金	7,866		
基金	4,243,000		
財政調整基金	3,391,300		
減債基金	851,700		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	72,645,113	純資産合計	52,664,656
		負債及び純資産合計	72,645,113

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,228,497
業務費用	7,570,134
人件費	1,514,782
職員給与費	1,384,136
賞与等引当金繰入額	127,015
退職手当引当金繰入額	△ 103,974
その他	107,605
物件費等	5,724,104
物件費	2,439,774
維持補修費	513,122
減価償却費	2,761,654
その他	9,554
その他の業務費用	331,248
支払利息	214,429
徴収不能引当金繰入額	7,748
その他	109,071
移転費用	6,658,363
補助金等	2,088,355
社会保障給付	4,535,743
他会計への繰出金	-
その他	34,265
経常収益	732,758
使用料及び手数料	552,509
その他	180,250
純経常行政コスト	13,495,739
臨時損失	688,344
災害復旧事業費	407,875
資産除売却損	138,823
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	190
その他	141,456
臨時利益	228,795
資産売却益	3,523
その他	225,272
純行政コスト	13,955,288

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,941,515	72,532,275	△ 18,590,760
純行政コスト(△)	13,955,288		13,955,288
財源	12,642,964		12,642,964
税収等	8,609,088		8,609,088
国県等補助金	4,033,877		4,033,877
本年度差額	△ 1,312,323		△ 1,312,323
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,541,893	1,541,893
有形固定資産等の増加		1,320,950	△ 1,320,950
有形固定資産等の減少		△ 2,900,477	2,900,477
貸付金・基金等の増加		422,920	△ 422,920
貸付金・基金等の減少		△ 385,285	385,285
資産評価差額	△ 583	△ 583	
無償所管換等	36,048	36,048	
その他	-	△ 41,198	41,198
本年度純資産変動額	△ 1,276,859	△ 1,547,627	270,768
本年度末純資産残高	52,664,656	70,984,648	△ 18,319,993

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,551,634
業務費用支出	4,893,270
人件費支出	1,613,393
物件費等支出	2,962,450
支払利息支出	214,429
その他の支出	102,998
移転費用支出	6,658,363
補助金等支出	2,088,355
社会保障給付支出	4,535,743
他会計への繰出支出	-
その他の支出	34,265
業務収入	13,014,058
税収等収入	8,537,230
国県等補助金収入	3,751,229
使用料及び手数料収入	546,938
その他の収入	178,660
臨時支出	407,875
災害復旧事業費支出	407,875
その他の支出	-
臨時収入	225,080
業務活動収支	1,279,629
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,743,870
公共施設等整備費支出	1,320,950
基金積立金支出	421,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,086
その他の支出	-
投資活動収入	757,057
国県等補助金収入	282,647
基金取崩収入	374,100
貸付金元金回収収入	13,474
資産売却収入	3,523
その他の収入	83,313
投資活動収支	△ 986,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,847,308
地方債償還支出	1,847,308
その他の支出	-
財務活動収入	1,674,200
地方債発行収入	1,674,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 173,108
本年度資金収支額	119,709
前年度末資金残高	1,065,261
本年度末資金残高	1,184,970
前年度末歳計外現金残高	71,901
本年度歳計外現金増減額	5,369
本年度末歳計外現金残高	77,270
本年度末現金預金残高	1,262,240

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,426,777	960,211	151,886	38,235,102	18,233,432	642,588	20,001,671
土地	8,813,617	0	0	8,813,617	0	0	8,813,617
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	26,819,336	590,193	2,451	27,407,078	16,869,518	603,065	10,537,560
工作物	1,778,954	370,019	134,565	2,014,408	1,363,914	39,523	650,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,870	0	14,870	0	0	0	0
インフラ資産	102,705,018	406,074	65,783	103,045,308	59,481,033	2,061,913	43,564,276
土地	2,180,402	430	0	2,180,833	0	0	2,180,833
建物	1,357,178	10,387	0	1,367,565	923,297	34,759	444,268
工作物	99,101,654	358,466	0	99,460,120	58,557,736	2,027,154	40,902,384
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65,783	36,790	65,783	36,790	0	0	36,790
物品	1,135,903	71,366	1,807	1,205,461	1,009,822	57,153	195,640
合計	141,267,698	1,437,651	219,477	142,485,872	78,724,286	2,761,654	63,761,586

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,074,143	7,986,728	4,543,609	808,923	2,376,422	41,452	3,170,393	20,001,671
土地	891,899	2,447,902	438,895	808,923	1,756,794	30,510	2,438,693	8,813,617
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	173,592	5,297,804	3,770,688	0	592,959	9,085	693,432	10,537,560
工作物	8,651	241,022	334,025	0	26,669	1,858	38,269	650,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	36,414,673	266,717	14,434	141,230	6,551,356	26,817	149,048	43,564,276
土地	1,205,270	128,399	14,434	141,230	685,229	5,450	822	2,180,833
建物	247,181	138,319	0	0	58,768	0	0	444,268
工作物	34,925,432	0	0	0	5,807,359	21,367	148,227	40,902,384
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,790	0	0	0	0	0	0	36,790
物品	64,922	62,859	3,596	193	7,913	48,987	7,169	195,640
合計	37,553,738	8,316,304	4,561,639	950,346	8,935,691	117,256	3,326,611	63,761,586

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
八頭町土地開発公社	5,000	24,045	0	24,045	5,000	100.00	24,045	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	33,429	581	32,848	28,012	100.00	32,848	0	28,012
八東地域振興株	10,000	26,372	1,916	24,456	16,000	62.50	15,285	0	10,000
若桜鉄道株	32,650	258,056	150,543	107,513	100,000	32.65	35,103	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理組合 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	825,244	0	825,244	820,000	9.70	80,049	0	79,570
合計	155,232	1,167,147	153,040	1,014,106	969,012		187,330	0	155,232

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	149,061,938	133,869,811	15,192,127	4,339,379	0.19	28,865	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やす	1,000	8,699	6,377	2,322	4,670	21.41	497	503	497	1,000
八頭中央森林組合	33,226	818,826	391,642	427,184	244,642	13.58	58,012	0	33,226	33,226
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,396,992	1,813,909	4,583,083	2,953,620	0.40	18,332	0	11,690	11,690
(株)地域商社とっとり	200	86,905	27,148	59,757	98,000	0.20	120	80	120	200
地方公共団体金融機構	2,200	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.01	29,519	0	2,200	2,200
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	16,261	5,879	10,382	4,500	1.02	106	0	46	46
智頭急行株式会社	8,100	5,932,684	341,951	5,590,733	450,000	1.80	100,633	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,269,022	37,799	1,231,223	630,729	0.55	6,772	0	3,443	3,443
(公財)鳥取県臓器・アイバンク	826	101,890	3,784	98,106	88,631	0.93	912	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	170,330	110,883	59,447	20,000	0.56	333	0	112	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	1,069,245	28,795	1,040,450	1,027,044	0.09	936	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	1,766,363	1,396,285	370,078	129,256	0.14	518	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	751,852	47,731	704,121	701,143	2.00	14,082	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	591,868	2,363	589,505	600,000	2.96	17,449	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	476,900	6,077	470,823	446,010	0.62	2,919	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,187,082	162,749	1,024,333	2,000	1.05	10,755	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	190,703	60,171	130,532	10,000	8.35	10,899	0	835	835
(株)鳥取テレトピア	2,250	488,471	68,378	420,093	391,750	0.57	2,395	0	2,250	2,250
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部ことぶき高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	113,629	0	113,629	107,479	0.68	773	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	179,257	8,157	171,100	180,000	0.93	1,591	0	1,672	1,672
合計	110,174	24,759,877,916	24,432,397,890	327,480,026	29,030,853		306,419	583	109,591	110,174

※ 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の額を記載し、「出資割合(A)/(E)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	2,642,869				2,642,869	2,642,869
(内訳)						
まちづくり基金	1,687,000				1,687,000	1,687,000
ふるさと活性化基金	67,011				67,011	67,011
過疎地域活性化基金	199,375				199,375	199,375
学校教育施設整備基金	249,000				249,000	249,000
住宅資金健全化基金	56,061				56,061	56,061
町営墓地事業基金	6,299				6,299	6,299
国民健康保険財政調整基金	150,990				150,990	150,990
介護給付費準備基金	163,548				163,548	163,548
宅地造成基金	39,585				39,585	39,585
簡易水道事業基金	24,000				24,000	24,000
固定資産計	2,642,869	0	0	0	2,642,869	2,642,869
【流動資産】						
財政調整基金	3,391,300				3,391,300	3,391,300
減債基金	851,700				851,700	851,700
流動資産計	4,243,000	0	0	0	4,243,000	4,243,000
合計	6,885,869	0	0	0	6,885,869	6,885,869

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	2,197	0	1,934	0	4,132
ふるさと融資貸付金	62,306	0	5,932	0	68,238
合計	64,503	0	7,866	0	72,370

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	98,801	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	98,801	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	13,237	567
町民税(法人)	98	17
固定資産税	55,745	2,576
軽自動車税	1,990	186
国民健康保険税	88,643	4,203
介護保険料	7,547	407
後期高齢者医療保険料	307	67
その他の未収金		
保育料	4	0
住宅使用料	27,598	0
農地農業用施設災害 復旧費分担金	0	0
雑入	1,331	0
簡易水道使用料	28,663	25
公共下水道分担金	5,209	0
公共下水道使用料	12,720	0
農業集落排水分担金	1,471	0
農業集落排水使用料	408	0
小計	266,468	8,094
合計	365,270	8,094

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	1,460	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	1,460	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	3,424	0
町民税(法人)	0	0
固定資産税	6,999	0
軽自動車税	734	0
国民健康保険税	14,448	0
介護保険料	1,482	0
後期高齢者医療保険料	63	0
その他の未収金		
保育料	44	0
住宅使用料	4,003	0
農地農業用施設災害 復旧費分担金	192	0
雑入	0	0
簡易水道使用料	3,710	0
公共下水道分担金	0	0
公共下水道使用料	1,762	0
農業集落排水分担金	0	0
農業集落排水使用料	0	0
小計	39,590	0
合計	41,050	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内 償還予定	うち1年内 償還予定以外						共同発行債	住民公募債	
<一般会計等分>	12,204,867	1,148,004	11,056,863	4,742,572	2,344,945	1,637,851	2,705,952	0	0	0	773,546
【通常分】	7,524,334	754,363	6,769,971	3,036,581	316,608	1,347,668	2,049,931	0	0	0	773,546
公共事業等債	203,727	12,989	190,737	200,927	0	0	2,800	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	77,953	19,643	58,311	77,953	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	160,474	6,172	154,301	160,474	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	101,934	23,619	78,314	0	101,934	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,009,562	78,220	931,342	445,683	20,200	212,608	331,072	0	0	0	0
一般単独事業債	3,729,407	472,616	3,256,791	45,333	194,475	1,017,815	1,716,059	0	0	0	755,726
(うち合併特例事業債)	3,399,411	389,996	3,009,415	0	76,900	946,363	1,632,772	0	0	0	743,376
辺地対策事業債	134,907	9,493	125,414	134,907	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	2,091,694	116,934	1,974,760	1,956,629	0	117,245	0	0	0	0	17,820
その他	14,677	14,677	0	14,677	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	4,680,533	393,641	4,286,892	1,705,991	2,028,337	290,183	656,021	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,408,321	360,027	4,048,294	1,452,882	2,011,335	290,183	653,921	0	0	0	0
減税補てん債	36,956	8,862	28,094	36,956	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	235,256	24,752	210,504	216,154	17,002	0	2,100	0	0	0	0
<公営事業会計分>	6,444,888	646,938	5,797,950	5,011,363	1,433,525	0	0	0	0	0	0
【通常分】	6,444,888	646,938	5,797,950	5,011,363	1,433,525	0	0	0	0	0	0
水道事業債	1,132,327	100,691	1,031,636	935,846	196,481	0	0	0	0	0	0
下水道事業債	5,201,495	535,688	4,665,807	3,973,851	1,227,644	0	0	0	0	0	0
地域開発事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
辺地対策事業債	3,404	750	2,655	3,404	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	107,662	9,809	97,853	98,262	9,400	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,649,755	1,794,942	16,854,813	9,753,936	3,778,470	1,637,851	2,705,952	0	0	0	773,546

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,649,755	7,101,899	3,986,150	1,746,680	3,665,569	1,184,663	123,481	589,550	17,745	234,019	1.04%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,649,755	95,878	165,643	256,876	530,759	754,646	5,600,661	8,004,596	3,240,697	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

※ 「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等の条項をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,110	13,900	13,915	0	8,094
退職手当引当金	976,423	0	0	103,974	872,449
賞与等引当金	121,652	127,015	121,652	0	127,015
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	12	190	0	0	202
合計	1,106,197	141,104	135,567	103,974	1,007,760

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	587
要求払預金	1,261,652
短期投資	0
合計	1,262,240

< 全体財務書類における注記 >

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道特別会計

公共下水道特別会計

農業集落排水特別会計

宅地造成特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (数値なし)

連結実質赤字比率 - (数値なし)

実質公債費比率 8.9%

将来負担比率 17.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 253,767千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 621,324千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。
上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 0円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,216,029千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,865,612千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,407,509千円

将来負担額 18,606,174千円

充当可能基金額 4,305,360千円

特定財源見込額 149,032千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,216,029千円

⑤ 臨時財政対策債現在高 4,408,321千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 554,979千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,393,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

連結	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	68,267,441	固定負債	18,846,966
	有形固定資産	64,322,131	地方債	17,021,585
	事業用資産	20,477,683	長期未払金	253,767
	土地	8,943,274	退職手当引当金	1,558,176
	立木竹	-	退職手当支給準備金	-
	建物	28,248,564	損失補償等引当金	202
	建物減価償却累計額	△ 17,452,207	その他	13,236
	工作物	2,629,407	流動負債	2,085,605
	工作物減価償却累計額	△ 1,955,144	1年内償還予定地方債	1,825,740
	船舶	-	未払金	25,681
	船舶減価償却累計額	-	未払費用	-
	浮標等	-	前受金	24,924
	浮標等減価償却累計額	-	前受収益	392
	航空機	-	賞与等引当金	141,971
	航空機減価償却累計額	-	預り金	66,468
	その他	-	その他	429
	その他減価償却累計額	-	負債合計	20,932,572
	建設仮勘定	63,789	【純資産の部】	
	インフラ資産	43,615,447	固定資産等形成分	72,165,223
	土地	2,180,833	余剰分(不足分)	△ 19,089,827
	建物	1,367,565	他団体出資等分	9,171
	建物減価償却累計額	△ 923,297		
	工作物	99,565,166		
	工作物減価償却累計額	△ 58,611,610		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	36,790		
	物品	1,377,381		
	物品減価償却累計額	△ 1,148,380		
	無形固定資産	61		
	ソフトウェア	61		
	その他	-		
	投資その他の資産	3,945,249		
	投資及び出資金	110,151		
	有価証券	-		
	出資金	110,151		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	365,349		
	長期貸付金	64,503		
	基金	3,408,331		
	減債基金	-		
	その他	3,408,331		
	その他	5,008		
	徴収不能引当金	△ 8,094		
	流動資産	5,749,697		
	現金預金	1,379,496		
	未収金	105,095		
	短期貸付金	7,866		
	基金	4,247,171		
	財政調整基金	3,395,471		
	減債基金	851,700		
	棚卸資産	8,156		
	その他	1,914		
	徴収不能引当金	-		
	繰延資産	-		
	資産合計	74,017,138	純資産合計	53,084,566
			負債及び純資産合計	74,017,138

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,619,596
業務費用	8,247,737
人件費	1,816,903
職員給与費	1,611,355
賞与等引当金繰入額	141,971
退職手当引当金繰入額	△ 47,047
その他	110,624
物件費等	6,020,120
物件費	2,678,948
維持補修費	517,739
減価償却費	2,813,878
その他	9,554
その他の業務費用	410,714
支払利息	215,249
徴収不能引当金繰入額	7,748
その他	187,717
移転費用	9,371,860
補助金等	4,799,991
社会保障給付	4,535,743
他会計への繰出金	-
その他	36,126
経常収益	932,471
使用料及び手数料	553,642
その他	378,829
純経常行政コスト	16,687,125
臨時損失	688,344
災害復旧事業費	407,875
資産除売却損	138,823
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	190
その他	141,456
臨時利益	228,965
資産売却益	3,691
その他	225,274
純行政コスト	17,146,505

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,373,874	73,659,450	△ 19,294,916	9,341
純行政コスト(△)	17,146,675		17,146,505	170
財源	15,824,998		15,824,998	-
税金等	10,587,435		10,587,435	-
国県等補助金	5,237,563		5,237,563	-
本年度差額	△ 1,321,677		△ 1,321,507	△ 170
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,484,448	1,484,448	
有形固定資産等の増加		1,395,217	△ 1,395,217	
有形固定資産等の減少		△ 2,952,859	2,952,859	
貸付金・基金等の増加		494,361	△ 494,361	
貸付金・基金等の減少		△ 421,167	421,167	
資産評価差額	△ 583	△ 583		
無償所管換等	36,048	36,048		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,266	△ 4,045	779	-
その他	-	△ 41,198	41,198	-
本年度純資産変動額	△ 1,289,478	△ 1,494,227	204,919	△ 170
本年度末純資産残高	53,084,396	72,165,223	△ 19,089,998	9,171

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,833,560
業務費用支出	5,461,700
人件費支出	1,879,113
物件費等支出	3,185,694
支払利息支出	215,249
その他の支出	181,644
移転費用支出	9,371,860
補助金等支出	4,799,991
社会保障給付支出	4,535,743
他会計への繰出支出	-
その他の支出	36,126
業務収入	16,272,085
税収等収入	10,439,359
国県等補助金収入	4,954,472
使用料及び手数料収入	548,071
その他の収入	330,183
臨時支出	407,875
災害復旧事業費支出	407,875
その他の支出	-
臨時収入	225,491
業務活動収支	1,256,142
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,889,045
公共施設等整備費支出	1,394,685
基金積立金支出	493,275
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,086
その他の支出	-
投資活動収入	838,225
国県等補助金収入	282,647
基金取崩収入	409,981
貸付金元金回収収入	13,474
資産売却収入	3,691
その他の収入	128,432
投資活動収支	△ 1,050,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,879,229
地方債償還支出	1,878,766
その他の支出	463
財務活動収入	1,743,588
地方債発行収入	1,712,489
その他の収入	31,099
財務活動収支	△ 135,641
本年度資金収支額	69,680
前年度末資金残高	1,232,729
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,011
本年度末資金残高	1,301,398

前年度末歳計外現金残高	72,742
本年度歳計外現金増減額	5,360
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	78,098
本年度末現金預金残高	1,379,496

< 連結財務書類における注記 >

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。また、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
鳥取県東部広域行政管理組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.34%
鳥取県東部広域行政管理組合 （因幡ふるさと振興事業費特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.78%
鳥取県町村総合事務組合 （消防災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.329%
鳥取県町村総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	みなし 連結	—
鳥取県町村総合事務組合 （非常勤災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.892%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.46%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.46%
八頭町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（一財）八頭町農業公社	第三セクター等	全部連結	—
八東地域振興(株)	第三セクター等	全部連結	—
若桜鉄道(株)	第三セクター等	比例連結	32.65%

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

鳥取県町村職員退職手当組合（一般会計）については、一定の要件に該当する退職手当組合であるため、貸借対照表に本町の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当準備金を計上して連結したものとみなす処理を行っています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

なお、若桜鉄道(株)については、本町の出資割合が32.65%と25%を超えていますが、若桜町（出資割合32.75%）と本町のいずれの町が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体か特定することができないため、本町の出資割合により比例連結を行っています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円（0円）

インフラ資産 0円（0円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

第3 指標等による分析

統一的な基準により作成した財務書類の数値に基づき、以下のとおり各指標を算出しました。なお、本町における経年での比較はもとより、類似団体平均値との比較を行うため、「一般会計等財務書類」の数値を使用して各指標を算出しています。

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

「資産額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり資産額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり資産額」} = \text{「資産合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H28	H29	H30	対前年度増減
資産合計(万円)	5,496,961	5,361,373	5,256,734	△ 104,639
人口(人)	17,679	17,394	17,233	△ 161
住民一人当たり資産額(万円)	310.9	308.2	305.0	△ 3.2
類似団体平均値	243.5	247.9	—	
類似団体平均値との比較	67.4	60.3	—	

(2) 歳入額対資産比率（年）

当該年度の「歳入総額に対する資産」の比率を算出することにより、「これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するか」を表し、地方公共団体の「資産形成の度合い」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「歳入額対資産比率」} = \text{「資産合計」} \div \text{「歳入総額」}$$

項目	H28	H29	H30	対前年度増減
資産合計(百万円)	54,970	53,614	52,567	△ 1,047
歳入総額(百万円)	11,669	10,660	11,747	1,087
歳入額対資産比率(年)	4.71	5.03	4.47	△ 0.56
類似団体平均値	3.91	4.22	—	
類似団体平均値との比較	0.80	0.81	—	

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

「有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合」を算出することにより、「耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか」を全体として把握することができます。

算定式

$$\text{○「有形固定資産減価償却率」} = \frac{\text{「減価償却累計額」}}{\text{「有形固定資産合計」} - \text{「土地等の非償却資産」} + \text{「減価償却累計額」}}$$

項目	H28	H29	H30	対前年度 増減
減価償却累計額(百万円)	58,423	60,732	62,836	2,104
有形固定資産(百万円)(※)	95,049	95,652	96,616	964
有形固定資産減価償却率(%)	61.5	63.5	65.0	1.5
類似団体平均値	63.0	64.4	—	
類似団体平均値との比較	△ 1.5	△ 0.9	—	

※ 有形固定資産 = 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率（％）

純資産の変動は、「将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した」ことを意味します。たとえば、純資産の増加は、「過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した」ことを意味する一方、純資産の減少は、「将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受している」と捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

算定式

$$\text{○「純資産比率」} = \text{「純資産」} \div \text{「資産合計」}$$

項目	H28	H29	H30	対前年度 増減
純資産(百万円)	41,633	40,403	39,102	△ 1,301
資産合計(百万円)	54,970	53,614	52,567	△ 1,047
純資産比率(%)	75.7	75.4	74.4	△ 1.0
類似団体平均値	75.2	74.5	—	
類似団体平均値との比較	0.5	0.9	—	

(2) 将来世代負担比率 (%) (社会的資本等形成の世代間負担比率)

「有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)」を算定することにより、「社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「将来世代負担比率」} \\ \text{(社会資本の世代間負担比率)} = \frac{\text{「地方債残高(※)」}}{\text{「有形・無形固定資産合計」}} \quad (\text{※ 臨時財政対策債等の特例地方債を除く})$$

項目	H28	H29	H30	対前年度 増減
地方債残高(百万円)(※)	7,727	7,425	7,760	335
有形・無形固定資産合計(百万円)	47,425	45,750	44,557	△ 1,193
将来世代負担比率(%)	16.3	16.2	17.4	1.2
類似団体平均値	14.4	14.9	—	
類似団体平均値との比較	1.9	1.3	—	

※ 臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト(万円)

行政コスト計算書で算出される「行政コスト」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり行政コスト」} = \text{「純行政コスト」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H28	H29	H30	対前年度 増減
純行政コスト(万円)	954,369	992,421	1,019,845	27,424
人口(人)	17,679	17,394	17,233	△ 161
住民一人当たり行政コスト(万円)	54.0	57.1	59.2	2.1
類似団体平均値	45.4	46.3	—	
類似団体平均値との比較	8.6	10.8	—	

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額（万円）

「負債額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり負債額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり負債額」} = \text{「負債合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H28	H29	H30	対前年度 増減
負債合計(万円)	1,333,634	1,321,088	1,346,560	25,472
人口(人)	17,679	17,394	17,233	△ 161
住民一人当たり負債額(万円)	75.4	76.0	78.1	2.1
類似団体平均値	60.3	63.1	—	
類似団体平均値との比較	15.1	12.9	—	

(2) 基礎的財政収支（百万円）

「資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額」を算出することにより、「地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標」となり、当該バランスが均衡している場合には、「経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている」と捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、「建設公債主義」等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式

$$\text{○「基礎的財政収支」} = \text{「業務活動収支（※1）」} + \text{「投資活動収支（※2）」}$$

（※1 支払利息支出を除く） （※2 基金積立金支出・基金取崩収入を除く）

項目	H28	H29	H30	対前年度 増減
業務活動収支(百万円)(※1)	1,595	1,105	785.1	△ 320
投資活動収支(百万円)(※2)	△ 1,207	△ 314	△ 793.3	△ 479
基礎的財政収支(百万円)	388	791	△ 8.2	△ 799.2
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.8	—	
類似団体平均値との比較	706.8	1,148.8	—	

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率 (%)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、「行政サービス提供に対する直接的な負担の割合」を算出することができます。

算定式

$$\text{○「受益者負担比率」} = \text{「経常収益」} \div \text{「経常費用」}$$

項目	H28	H29	H30	対前年度 増減
経常収益(百万円)	269	264	197	△ 67
経常費用(百万円)	9,817	10,113	9,941	△ 172
受益者負担比率(%)	2.7	2.6	2.0	△ 0.6
類似団体平均値	4.1	4.4	—	
類似団体平均値との比較	△ 1.4	△ 1.8	—	